

第7回 草津地域 地域経済動向調査（2019年4-6月期）結果

〔調査・分析の要領〕

2019年6月、草津商工会議所会員企業600社を対象に、郵送配布、FAX回収による方法でアンケート調査を実施し302社から有効回答を得ました（有効回答率50.3%）。

*分析手法…D I（ディフュージョン・インデックス）指数による。

D I =（増加、好転、過剰等の回答割合）－（減少、悪化、不足等の回答割合）

《調査結果のポイント》

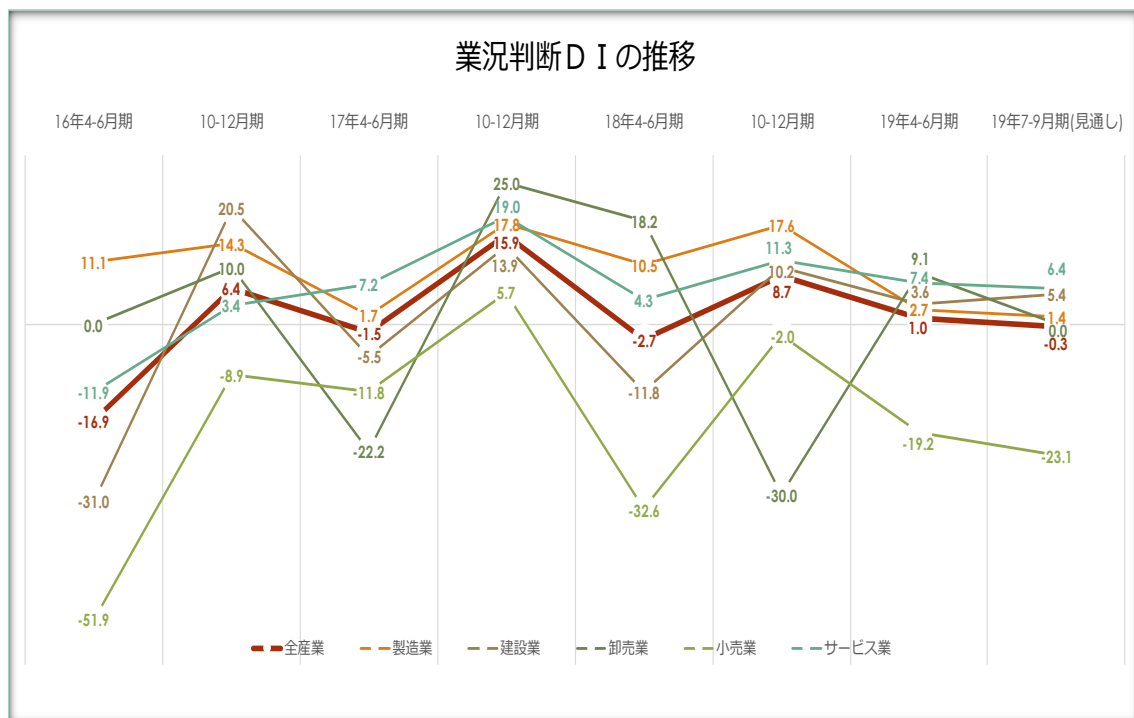
草津地域の中小企業の業況判断D Iは、前年の▲2.7から1.0へ上がりました。2016年の調査開始以来4-6月期はすべてマイナスでしたが、今回初めてプラスになりました。これは小売業を除き、卸売業、サービス業、建設業、製造業がプラスだったことによります。

従業員数過不足D I（水準）は▲34.0と依然として不足感が強い結果となりました。

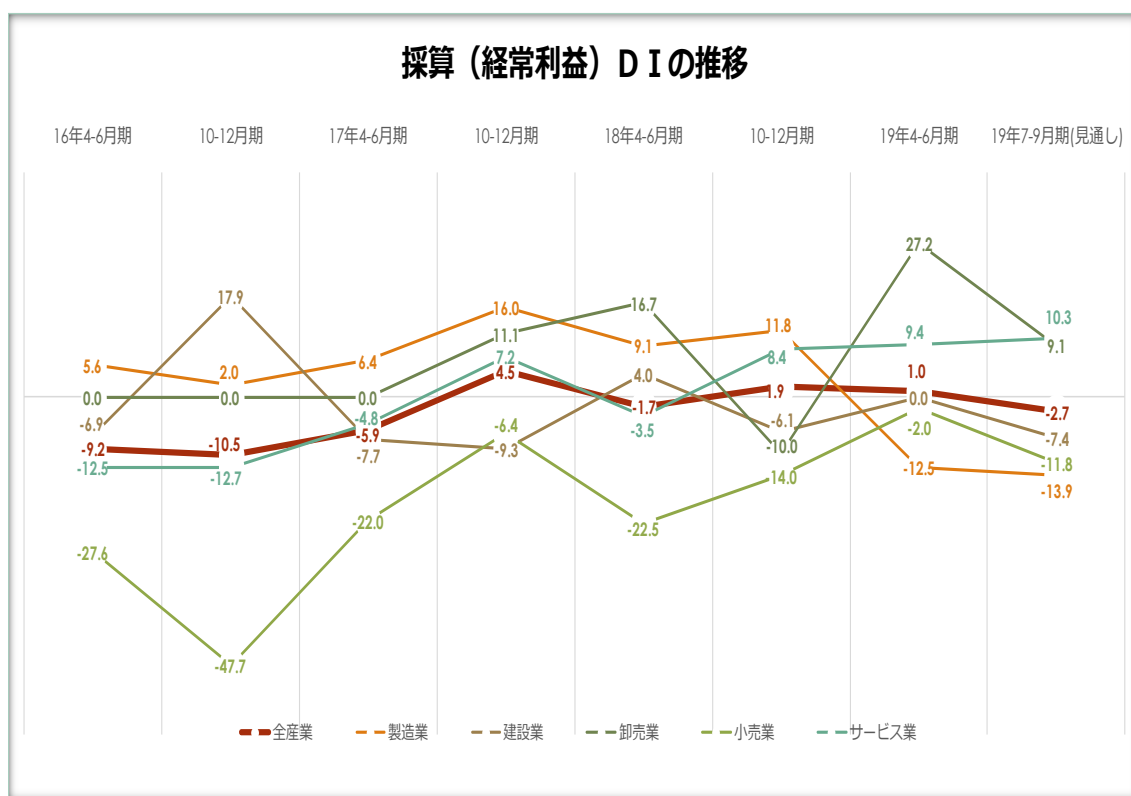
今回、製造業については大きな変化が見られました。即ち、採算D Iが調査開始以来初めてマイナスになったことをはじめ、売上額D Iが最も低い▲5.5となり、従業員数過不足D Iは2018年10-12月期の▲50.0から大きくマイナス幅が縮小（▲29.0）しました。

経営上の問題点では、従業員の確保難が目立つものの1年前と比べてその割合は低下しています。相対的に、顧客ニーズの変化への対応や需要の停滞といった消費動向に関する課題が目立っています。個別意見では、消費税率引き上げ前後の需要動向や米中貿易摩擦の動向に対する不安などが注目されます。

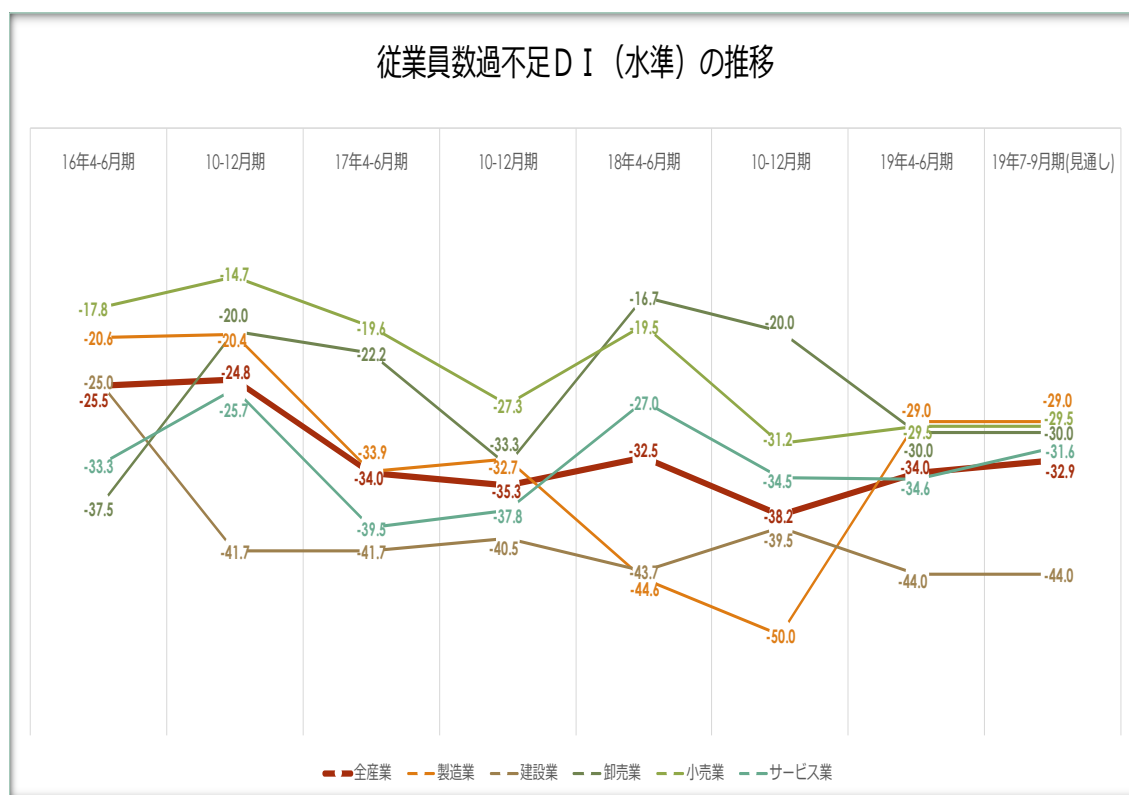
➤全産業の業況判断D I（前期比）は1.0でしたが、来期（2019年7-9月期）は▲0.3とマイナスに転じる見通しとなりました。業種別に見ますと、卸売業が9.1、サービス業が7.4、建設業が3.6、製造業が2.7、小売業は▲19.2となりました。来期は、小売業がマイナス、卸売業が持合い（0.0）ですが、他の3業種はプラスの見通しとなりました。



▶全産業の採算（経常利益）D I（前年同期比）は1.0で、来期は▲2.7の見通しとなりました。2016年の調査開始以来4-6月期はすべてマイナスでしたが、今回初めてプラスになりました。これは小売業のマイナス幅が最も小さくなった他、サービス業、卸売業のD Iがプラスだったことによります。来期は、サービス業（10.3）、卸売業（9.1）はプラスですが、建設業（▲7.4）、小売業（▲11.8）、製造業（▲13.9）はマイナスの見通しとなりました。



- ▶全産業の従業員数D I（前年同期比）は5.1で、来期は1.8の見通しとなりました。
従業員数過不足D I（水準）は▲34.0で、来期は▲32.9の見通しとなりました。



- ▶全産業の設備投資実施企業割合は 20.2%でした。来期に設備投資を「計画している」企業割合は 22.5%と増加する見通しで、その投資目的は、「設備更新」52.9%、「生産力増加」32.4%、「合理化・省力化」27.9%でした。

項目/業種	今期の設備投資実施企業割合	来期の設備投資実施企業割合	来期計画の目的			
			合理化・省力化	設備更新	生産力増加	その他
全体	20.2	22.5	27.9	52.9	32.4	13.2
製造業	25.7	33.8	32.0	52.0	48.0	8.0
建設業	16.1	7.1	0.0	25.0	50.0	25.0
卸売業	27.3	27.3	66.7	66.7	0.0	0.0
小売業	13.5	23.1	25.0	66.7	16.7	8.3
サービス業	21.1	22.0	25.0	50.0	25.0	20.8
備考	(%)		来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

- ▶経営上の問題点では、「従業員の確保難」が製造業、建設業で第1位、サービス業で第2位、卸売業で第4位となりました。また、「顧客ニーズの変化への対応」が小売業、サービス業で第1位に、製造業で第4位に挙がり、「需要の停滞」が小売業、卸売業、建設業でベスト5に挙がりました。厳しい需要動向とその変化に対する自社の対応に苦慮する姿が窺われます。

➤今の経済情勢などに対してのご意見等

- ・現在、景気が良いとは感じておらず、10月の消費税の増税により景気がさらに後退する事が予想できる。弊社の受注も減り売上も伸びない可能性が大きい。増税は先延ばししていただきたい（製造業、サービス業）。
- ・10月からの消費税率アップによる設備投資の減少、景気悪化、利益圧迫（建設業、卸売業）。
- ・消費税が10%になったらどうなるか予想がつかない（小売業）。
- ・消費税が10%になり、店と仕出しで税率が変わる事により、利用の変化がどうなるのか気になる（サービス業）。
- ・消費税増税前のかげ込み需要と感ずるところも多く10月以降が不安である（建設業）。
- ・消費税を増税するならば、所得税減税を実施すべきである（建設業）。
- ・国のキャッシュレス化推進への対応ができない。キャッシュレス化に伴う手数料負担が大きく、悩んでいる（小売業）。
- ・消費税増税等、消費者の負担が大きく、賃金・給料・収入が低いままで購入意欲が低く、必要限度の購入に止まっている様に思える。購入単価が低下している。メーカーも商品が売れないから、経費の為に値上りする感じがある（小売業）。
- ・人手不足、人件費アップ、就労時間の減少が直接売上減少につながる（製造業）。
- ・人手不足の解消が進まず苦戦している（サービス業）。
- ・米中問題の早期解決を望む（製造業）。
- ・大手企業との取引の進行具合に影響を受け、身動きが取りづらいつ感じている（製造業）。
- ・3月～5月については、10連休があり好転したが、そのまま続くかどうかの安心感、安定感はまだまだない（小売業）。
- ・これからも外部環境に適応しながら商売を進めて参ります（サービス業）。
- ・経済がいかように変化しようとも、私たち零細企業家が生きのこるには、オンリーワンをめざすしか道はないと思います！！（サービス業）

以上

（文責：株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部）